

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

新光商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	15
(追加情報)	15
(四半期連結貸借対照表関係)	16
(四半期連結損益計算書関係)	16
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本等関係)	17
(セグメント情報等)	
セグメント情報	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
2 その他	21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 達哉
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	（03）6361－8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
【電話番号】	（03）6361－8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	51,946	67,971	112,458
経常利益 (百万円)	879	2,118	2,139
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	520	1,437	1,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,061	1,598	1,349
純資産額 (百万円)	54,224	55,771	55,515
総資産額 (百万円)	75,534	84,885	79,687
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.77	64.63	55.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	65.1	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	861	1,571	1,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12	2,086	△1,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△463	△1,344	△1,585
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,182	25,443	23,210

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.59	31.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策等を背景に、企業の設備投資および雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。次に、世界経済については、米国新政権の保守主義的な経済政策への懸念、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどの不安定な要素は見られるものの、総じて好景気基調で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業機器関連の好調に加え、娯楽機器関連が前年同期比で好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 679億71百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益 20億38百万円（同135.5%増）、経常利益 21億18百万円（同141.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 14億37百万円（同176.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は512億15百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

① 集積回路

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連・OA機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は240億59百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

② 半導体素子

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、通信機器関連・自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は73億63百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

③ 回路部品

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は94億13百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

④ LCD等

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は24億14百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、通信機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は79億63百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内において、娯楽機器関連・産業機器関連が好調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は144億9百万円（前年同四半期比214.5%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、民生用小型電子機器の売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は23億46百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が21億12百万円（前年同四半期比172.2%増）となり、売上債権の増加、未収入金の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払、自己株式の取得、配当金の支払等による支出等があったものの、仕入債務の増加、定期預金の払戻による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ22億33百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては254億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、15億71百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。これは主に売上債権の増加3億8百万円、未収入金の増加6億15百万円、たな卸資産の増加35億7百万円、法人税等の支払3億円の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益が21億12百万円および、仕入債務の増加43億62百万円による収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、20億86百万円（前年同四半期12百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による49百万円の支出等があったものの、定期預金の払戻による21億41百万円の収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億44百万円（前年同四半期比189.7%増）となりました。これは主に短期借入金の実行1億円の収入があったものの、短期借入金の約定弁済1億円、自己株式の取得8億89百万円、配当金の支払4億53百万円の支出等があったことによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アッセンブリ事業における仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。これは、娯楽機器関連および産業機器関連が好調に推移していることによるものであります。

この結果、アッセンブリ事業における仕入実績は127億29百万円（前年同四半期比235.6%増）、販売実績は144億9百万円（前年同四半期比214.5%増）となっております。

なお、当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売及びそれに附属する商社活動であり、受注生産活動は僅少なため、受注規模を金額で記載しておりません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,855,283	24,855,283	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,855,283	24,855,283	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	24,855,283	—	9,501	—	9,599

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎 1-2-2	2,991	12.04
有限会社キタイアンドカンパニー	東京都目黒区中央町 2-22-7	2,450	9.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	804	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	801	3.22
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M44 (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋 3-11-1)	746	3.00
北井 暁夫	東京都大田区	651	2.62
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1 -1 (東京都中央区晴海 1-8-12)	571	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	510	2.06
水上 富美子	東京都世田谷区	480	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6-27-30)	460	1.85
計	—	10,468	42.12

(注) 新光商事株式会社の所有株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する298千株を含めております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,991,500	2,982	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,838,600	218,386	—
単元未満株式	普通株式 25,183	—	—
発行済株式総数	24,855,283	—	—
総株主の議決権	—	221,368	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (BBT)」制度の導入にともない、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する298,200株 (議決権の数2,982個) が含まれております。

なお、当該議決権の数2,982個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎 一丁目2番2号	2,693,300	298,200	2,991,500	12.04
計	—	2,693,300	298,200	2,991,500	12.04

(注) 1. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として298,200株保有	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2. 平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、同法第156条第1項に規定する自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

この取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において483,400株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,360	25,468
受取手形及び売掛金	25,726	※3 26,024
商品及び製品	13,243	16,428
仕掛品	5	44
原材料	572	853
繰延税金資産	122	220
未収入金	8,416	9,093
その他	268	324
貸倒引当金	△71	△73
流動資産合計	73,644	78,384
固定資産		
有形固定資産	1,045	1,017
無形固定資産	221	203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	3,067
繰延税金資産	37	35
その他	1,995	2,179
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,775	5,279
固定資産合計	6,042	6,500
資産合計	79,687	84,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,318	※3 16,890
電子記録債務	1,222	※3 4,022
短期借入金	1,530	1,474
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	254	696
賞与引当金	407	449
役員賞与引当金	38	28
その他	805	823
流動負債合計	20,176	24,985
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
繰延税金負債	224	344
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	38	50
退職給付に係る負債	1,039	1,031
その他	188	196
固定負債合計	3,995	4,128
負債合計	24,171	29,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	37,251	38,235
自己株式	△2,862	△3,751
株主資本合計	53,625	53,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	908
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	758	673
退職給付に係る調整累計額	△29	△19
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,512
非支配株主持分	526	539
純資産合計	55,515	55,771
負債純資産合計	79,687	84,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	51,946	67,971
売上原価	47,415	61,990
売上総利益	4,531	5,980
販売費及び一般管理費	※ 3,665	※ 3,942
営業利益	865	2,038
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	33	34
為替差益	—	25
仕入割引	0	4
雑収入	15	13
営業外収益合計	83	119
営業外費用		
支払利息	24	26
為替差損	39	—
売上割引	2	3
雑支出	3	9
営業外費用合計	69	39
経常利益	879	2,118
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
支払和解金	56	6
投資有価証券評価損	43	—
その他	0	—
特別損失合計	104	8
税金等調整前四半期純利益	775	2,112
法人税等	243	662
四半期純利益	532	1,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	1,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	532	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	223
為替換算調整勘定	△1,548	△84
退職給付に係る調整額	6	10
その他の包括利益合計	△1,594	149
四半期包括利益	△1,061	1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,068	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	7	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775	2,112
減価償却費	93	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△9
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△7
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	24	26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	—
支払和解金	56	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△567	△308
未収入金の増減額 (△は増加)	△424	△615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	876	△3,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	4,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161	△105
その他の資産・負債の増減額	△26	△178
その他	32	△26
小計	1,315	1,825
利息及び配当金の受取額	67	77
利息の支払額	△29	△25
法人税等の支払額	△436	△300
和解金の支払額	△56	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△910	—
定期預金の払戻による収入	910	2,141
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	6	7
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△93	△49
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△8
無形固定資産の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	—	0
その他の支出	△18	△6
その他の収入	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	2,086

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△100	△100
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	△889
配当金の支払額	△463	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△965	△80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△579	2,233
現金及び現金同等物の期首残高	24,762	23,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,182	※ 25,443

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。（以下、「本制度」という。）

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下、「本信託」という。）

「株式給付信託（BBT）」は、役員株式給付規程に基づき、取締役及び監査役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役及び監査役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度384百万円、298,200株、当第2四半期連結会計期間384百万円、298,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
従業員 (住宅資金借入債務)	4百万円	2百万円
計	4	2

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	一百万円

※ 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
受取手形	一百万円	537百万円
支払手形	—	76
電子記録債務	—	907

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
役員賞与引当金繰入額	19百万円	28百万円
株式報酬引当金繰入額	9百万円	12百万円
給与及び賞与	1,862百万円	1,604百万円
賞与引当金繰入額	一百万円	410百万円
退職給付費用	111百万円	128百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	25,106百万円	25,468百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△910百万円	一百万円
株式給付信託 (BBT) 別段預金	△14百万円	△24百万円
現金及び現金同等物	24,182百万円	25,443百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月1日 取締役会	普通株式	462	20	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(注) 平成28年6月1日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	462	20	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 平成28年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月2日 取締役会	普通株式	452	20	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注) 平成29年6月2日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	443	20	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(注) 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,257	4,581	2,107	51,946	—	51,946
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,257	4,581	2,107	51,946	—	51,946
セグメント利益 又は損失(△)	1,692	△72	134	1,755	△889	865

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△889百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,215	14,409	2,346	67,971	—	67,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,215	14,409	2,346	67,971	—	67,971
セグメント利益	2,617	268	131	3,016	△978	2,038

（注） 1. セグメント利益の調整額△978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円77銭	64円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	520	1,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	520	1,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,846	22,236

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間299,228株、当第2四半期連結累計期間298,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

① 平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 443百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年11月29日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

② その他の該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

新光商事株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 達哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川達哉は、当社の第65期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。